

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月12日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 GMOリサーチ株式会社

【英訳名】 GMO Research, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川 慎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 勇 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 勇 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	807,049	915,900	3,290,976
経常利益	(千円)	56,522	47,902	193,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	40,877	31,072	137,347
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	40,151	32,313	139,576
純資産額	(千円)	1,294,117	1,342,121	1,378,475
総資産額	(千円)	2,008,212	2,076,131	2,083,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.76	19.06	83.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.71	19.04	83.79
自己資本比率	(%)	64.4	64.7	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が着実に改善し高水準で推移していましたが、海外における米中の通商問題、英国のEU離脱問題等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きの不透明感が強まった状況にありました。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2019」によると、2018年は\$47,362 million(前年比3.3%増)となり、2016年から2017年の成長率が3.0%だったことから、回復傾向にあります。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第44回経営業務実態調査」によると、2018年度の市場規模は2,190億円(前年比2.0%増)となり、そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比4.9%増と上向きな結果となっております。

このような状況の中、当社グループは国内市場に関して、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能およびサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。

一方、海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮しております。

また、itracks社とオンライン定性調査ツールについてアジア独占販売契約を締結し、GMO Market Observerにitracks社のオンライン定性調査ツールを組み込むことで、パネル利用とオンラインでの定量・定性調査をワンストップで利用できるクラウドソリューションサービス(MO Insights)をリリースいたしました。これにより、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景とする、対面式オフライン調査からオンライン調査への切り替えのニーズにも対応できる体制を整えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は915,900千円(前年同期比13.5%増)、営業利益は58,078千円(前年同期比1.9%増)、経常利益は47,902千円(前年同期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,072千円(前年同期比24.0%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託が堅調に推移し、当サービスの売上高は、626,463千円(前年同期比7.4%増)となりました。

D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第1四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、273,044千円(前年同期比23.0%増)となりました。

その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第1四半期連結累計期間においては、その他サービスの売上高は、16,393千円（前年同期比754.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、2,076,131千円となり、前連結会計年度末に比べて7,853千円減少（0.4%減）いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加195,089千円、関係会社預け金の減少100,000千円、売掛金の減少57,324千円等であります。

負債につきましては、734,010千円となり、前連結会計年度末に比べて28,501千円増加（4.0%増）いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加20,882千円、賞与引当金の増加17,299千円等であります。

純資産につきましては、1,342,121千円となり、前連結会計年度末に比べて36,354千円減（2.6%減）いたしました。主たる変動要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益31,072千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少68,667千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,677,000	1,677,000	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	1,677,000	1,677,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		1,677,000		299,034		381,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,629,400	16,294	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	1,677,000		
総株主の議決権		16,294	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式26株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOリサーチ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	46,300		46,300	2.76
計		46,300		46,300	2.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,535	672,624
関係会社預け金	250,000	150,000
売掛金	766,891	709,567
仕掛品	43,231	39,139
前払費用	121,311	93,783
その他	52,602	19,284
貸倒引当金	11,568	10,872
流動資産合計	1,700,003	1,673,526
固定資産		
有形固定資産	30,920	27,189
無形固定資産		
ソフトウェア	128,988	127,843
ソフトウェア仮勘定	12,612	23,990
無形固定資産合計	141,600	151,833
投資その他の資産	211,459	223,582
固定資産合計	383,981	402,604
資産合計	2,083,984	2,076,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,212	162,442
未払金	106,013	126,895
未払法人税等	37,634	36,648
賞与引当金	4,319	21,618
ポイント引当金	188,932	206,221
その他	184,791	167,746
流動負債合計	690,903	721,574
固定負債		
資産除去債務	3,675	3,693
その他	10,929	8,742
固定負債合計	14,605	12,436
負債合計	705,509	734,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,703	393,703
利益剰余金	743,081	705,486
自己株式	48,737	48,737
株主資本合計	1,387,082	1,349,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	411
為替換算調整勘定	7,636	7,778
その他の包括利益累計額合計	8,607	7,366
純資産合計	1,378,475	1,342,121
負債純資産合計	2,083,984	2,076,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	807,049	915,900
売上原価	406,075	505,376
売上総利益	400,974	410,524
販売費及び一般管理費	343,969	352,445
営業利益	57,004	58,078
営業外収益		
受取利息	208	109
助成金収入	600	-
受取賃貸料	140	-
その他	945	363
営業外収益合計	1,894	472
営業外費用		
為替差損	2,006	8,299
その他	369	2,349
営業外費用合計	2,375	10,648
経常利益	56,522	47,902
特別損失		
固定資産除却損	-	203
投資有価証券評価損	-	787
特別損失合計	-	991
税金等調整前四半期純利益	56,522	46,911
法人税、住民税及び事業税	16,704	30,564
法人税等調整額	1,404	13,783
法人税等合計	15,299	16,780
四半期純利益	41,222	30,130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	344	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,877	31,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	41,222	30,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,382
為替換算調整勘定	1,071	800
その他の包括利益合計	1,071	2,182
四半期包括利益	40,151	32,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,151	32,313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	20,624千円	20,176千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月18日 定時株主総会	普通株式	74,008	44.65	2018年12月31日	2019年3月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	68,667	42.11	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円76銭	19円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	40,877	31,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,877	31,072
普通株式の期中平均株式数(株)	1,651,191	1,630,674
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円71銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,011	1,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

GMOリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOリサーチ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOリサーチ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。